

．平成 17 年度農林水産予算要求の重点事項

1 . 消費者重視の食料供給・消費システムの確立

産地段階から消費段階にわたるリスク管理等の確実な実施（P14～18）

BSE や高病原性鳥インフルエンザ等家畜の伝染性疾病の発生防止の徹底や発生時のまん延防止対策の充実、動物検疫体制の充実・強化、リスク管理行政への調査研究結果の迅速な活用等により安全・安心な農畜産物の供給を確保
また、食品表示の適正化及び新たな JAS 規格の導入を推進

【・食の安全・安心確保交付金：43 億円の内数】

【・動物検疫体制の充実・強化：14 億円】

【・リスク管理型研究：5 億円】

最先端の情報処理技術（ユビキタスコンピューティング技術）を活用した食の安全・安心システムの開発・導入の推進（P19）

ユビキタスコンピューティング技術を活用して情報の記録等の自動化・簡便化を進め、生産資材の適正使用の徹底によるリスク管理の強化や、消費者が簡単に入手できる安全・安心情報の充実等を図る食の安全・安心システムの開発・導入を行うとともに、併せて効率的物流体系を確立

【・ユビキタス食の安全・安心システムの確立：24 億円】

国民運動としての食育活動の推進（P20～21）

関係府省と連携しつつ、食生活指針の実践を促す「日本版フードガイド（仮称）」や、全国的なマスメディアの活用、体験活動や地産地消への取組を通じて、食育を国民的運動として展開

【・にっぽん食育推進事業：8 億円】

【・食の安全・安心確保交付金：43 億円の内数】

食と農の連携による健康で安心な食生活の創造（P22～23）

担い手等生産者と食品産業の連携強化による、地域の特色を生かした地産地消の推進、安全・安心な国産農産物の利用拡大のための総合的な支援を実施

【・強い農業づくり交付金：643 億円の内数】

2. 農業構造改革の加速化と農業環境・資源の保全の両立

担い手育成支援策の拡充と多様な担い手の確保への支援（P24～29）

担い手への施策の集中化・重点化を一層推進するとともに、担い手支援策に係る窓口・支援体制の一元化を図り、地域において対象となる担い手を明確にした上で、地域リーダーの育成と経営診断による経営能力の向上、集落営農の計画的な組織化を図るための合意形成、サービス事業体の機能強化等を図る取組の支援を実施

【・強い農業づくり交付金：643億円の内数】

担い手を対象とした品目横断的政策の導入に向けた調査・検討（P30～31）

品目横断的政策の迅速かつ円滑な導入に向けたシミュレーション、交付システムの設計を実施

【・品目横断的対策導入推進事業：1億円】

農地の利用集積の加速化と総合的な遊休農地解消対策の推進（P32～35）

農地の売渡し・貸出し希望に関する情報提供、利用調整活動における団地化促進策の強化、農地保有合理化法人の機能の充実、規模縮小農業者等の有する農地・施設等の経営資源の承継の円滑化等を実施

重点地区における遊休農地地権者への濃密指導、遊休農地の再生・活用に向けた地域合意の具体化のための多様な活動の支援を実施

【・担い手農地情報活用集積促進事業：15億円】

【・元気な地域づくり交付金：592億円の内数】

【・農業生産法人経営支援出資事業：11億円】

【・農地継承円滑化事業：10億円】

【・農林漁業金融公庫出資金：24億円】

【・強い農業づくり交付金：643億円の内数】

環境や農地・農業用水等を保全する政策の確立に向けた調査・検討

(P36～40)

環境や農地・農業用水等の資源を適切に保全する施策体系を構築するため、施策の効率性や実効性に係る検証等を実施

既存ストックの有効活用を図る観点から、多面的機能を適切に発揮するための施設の管理体制の整備、施設の長寿命化のための機能診断、予防保全対策等を実施

中山間地域等直接支払制度について、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けたより積極的な取組を推進

【・資源保全実験事業（公共）： 10億円】

【・資源保全手法検討調査（公共）： 2億円】

【・新たな農業生産環境施策確立調査： 0.3億円】

【・国営造成施設管理体制整備促進事業

（管理体制整備型）（公共）： 31億円】

【・基幹水利施設保全対策（公共）： 22億円】

【・中山間地域等直接支払交付金： 268億円】

米政策改革関連施策の着実な推進（P41～42）

需要に応じた売れる米づくり、農業者等による自主的な需給調整を進め、担い手の育成・確保を図りながら、地域の特色ある水田農業の展開を推進

【・産地づくり対策： 1,707億円】

【・稲作所得基盤確保対策： 538億円】

【・担い手経営安定対策： 115億円】

【・集荷円滑化対策： 175億円】

3. 未来志向の取組に対する積極的な支援

農林水産物・食品の輸出促進対策の拡充（P43～45）

農林水産物・食品の輸出促進に向けて、海外での通年型販売促進、多様なノウハウの活用等による販路創出・拡大への支援や産地づくり、検疫条件整備、知的財産権対策等を総合的に展開

【・農林水産物の輸出促進： 7億円】

知的財産権の活用推進、人材・技術等の資源の有効活用による産地ブランドの確立（P46～47）

国内外における新品種の権利侵害情報の収集・提供や海外における権利侵害への対応マニュアルの作成、産官学（生産者、食品産業、行政、大学等）一体となった知識・技術の集約（食料産業クラスターの形成）等による、産地ブランドの育成、高付加価値化商品の製品化等を推進

【・育成者権保護対策のための基盤整備：0.5億円】

【・育成者権戦略取得・活用支援事業：0.2億円】

【・強い農業づくり交付金：643億円の内数】

国際競争に打ち勝つ新技術の開発と成果普及の推進（P48～52）

食料産業の国際競争力の強化、地域における食料産業の活性化、食の安全・安心の確保及び食料産業の発展基盤となる研究開発を重点化
農林水産分野の新たな産業創出や緊急課題への対応等などの現場に密着した試験研究を一層推進するための競争的研究資金を拡充

【・生産性の高い地域輪作システムをモデル的に構築する事業：3億円】

【・国際競争に打ち勝つ高生産性施設園芸システムの開発：8億円】

【・民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業：1.5億円】

【・先端技術を活用した農林水産研究高度化事業：7.5億円】

「守り」から「攻め」の産地形成に向けた生産面での取組強化（P58）

消費者等のニーズに対応し、担い手を中心に一層の低コスト化、高品質化など競争力強化に取り組む産地へ支援を集中

【・強い農業づくり交付金：643億円の内数】

【・広域的、先進性・モデル性の高い取組への直接支援：59億円】

バイオマス・ニッポン総合戦略の強力な推進（P59）

地域が策定したバイオマスタウン構想の実現に向け、バイオマスの発生から利用までの総合的利活用を促進するために必要な取組や施設の一体的な整備を支援

【・バイオマスの環づくり交付金：182億円】

農山漁村における「地域自ら考え行動する」取組の促進（P60～62）

「立ち上がる農山漁村・地域再生」、「魅力ある農山漁村づくり」、「都市と農山漁村の共生・対流の一層の推進」を目指し、地域の創意工夫を生かし、地域の裁量性・自主性が発揮されるような形で各種支援を実施

【・元気な地域づくり交付金：592億円の内数】

【・むらづくり交付金（公共）：100億円】

【・漁村再生交付金（公共）：30億円】

【・美の田園復興事業（公共）：10億円】

【・農業参入支援基盤整備モデル事業（公共）：2億円】

4 . 森林・林業政策の展開 ~ 森林吸収源10ヵ年対策第2ステップの推進 ~

新たな間伐対策の推進等による多様で健全な森林の整備・保全（P63～67）

団地化による効率的な間伐の一層の推進と必要な路網や高性能林業機械の整備を3カ年で計画的・総合的に実施

荒廃した奥地保安林において針広混交林化等を推進

森林ボランティア活動の支援を通じ国民参加の森林づくりを支援

【・間伐等推進総合対策： 641億円】

【・森林づくり交付金： 59億円の内数】

【・奥地保安林保全緊急対策（公共）：549億円の内数】

木材・木質バイオマス利用の推進（P68）

地域材の低コスト生産・流通・加工体制の確立を推進し、間伐材を中心とする地域材の需要拡大、住宅資材として活用することの意義に関する情報の提供による消費者への働きかけなど、木材・木質バイオマスの利用拡大を関係府省と連携しつつ推進

【・強い林業・木材産業づくり交付金：105億円の内数】

【・日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業：9億円】

緑の雇用等の担い手の定着促進と山村再生（P69～70）

緑の雇用の着実な実施や、起業支援による山村のビジネスチャンスの拡大を推進

【・緑の雇用担い手育成対策事業：70億円】

【・森業・山業創出支援総合対策：10億円】

いのちと水を守る緑の緊急保全対策の推進（P71）

山地災害の発生の危険性の高い地域等において、治山施設の整備と森林の整備を一体的・重点的に推進

【・流域防災総合治山対策（公共）：981億円の内数】

【・水源流域地域保全事業（公共）： 40億円】

5 . 水産政策の展開 ~ 元気が出る水産業の確立 ~

経営の改善・再建を図る漁業者への支援等元気が出る水産業の確立

(P72 ~ 73)

経営の改善・再建に取り組む漁業者に対する金融支援の充実、漁船リースの推進、経営再建が困難な者の経営資源の円滑継承スキームの構築等を行うとともに、魚価の安定策を拡充

- 【・中小漁業経営支援事業： 2 億円】
- 【・中小漁業関連資金融通円滑化事業： 3 億円】
- 【・担い手代船取得支援リース事業： 2 0 億円】
- 【・経営資源の円滑な継承に対する支援： 1 0 億円】
- 【・調整保管事業資金造成費： 2 0 億円】

水産資源調査の充実等「海の恵み」の持続的な利用(P74 ~ 77)

水産資源調査の充実、我が国周辺水域における水産資源の管理の強化、藻場・干潟の造成等や、有明海等緊急に対応を要する地域における豊かな海づくりを推進

- 【・我が国周辺水域資源調査等推進対策： 2 5 億円】
- 【・資源管理体制・機能強化総合対策事業： 4 億円】
- 【・豊かな海の森づくり事業（公共）： 3 3 1 億円】
- 【・有明海環境改善のための実証試験： 6 億円】

安全で安心な水産物の生産・供給体制の強化（ P78 ）

安全・安心に配慮した漁港等の整備、水産加工場等へのH A C C P導入の促進、水産防疫体制を強化

- 【・地域水産総合衛生管理対策推進事業（公共）： 3 8 5 億円】
- 【・強い水産業づくり交付金： 1 9 3 億円の内数】

多面的機能を発揮する水産業・漁村の支援（ P79 ~ 80 ）

離島における国境監視機能の発揮、地域の創意工夫を生かした漁村の再生に向けた取組を支援

- 【・離島漁業集落活動支援交付金： 2 1 億円】
- 【・漁村再生交付金（公共）： 3 0 億円】